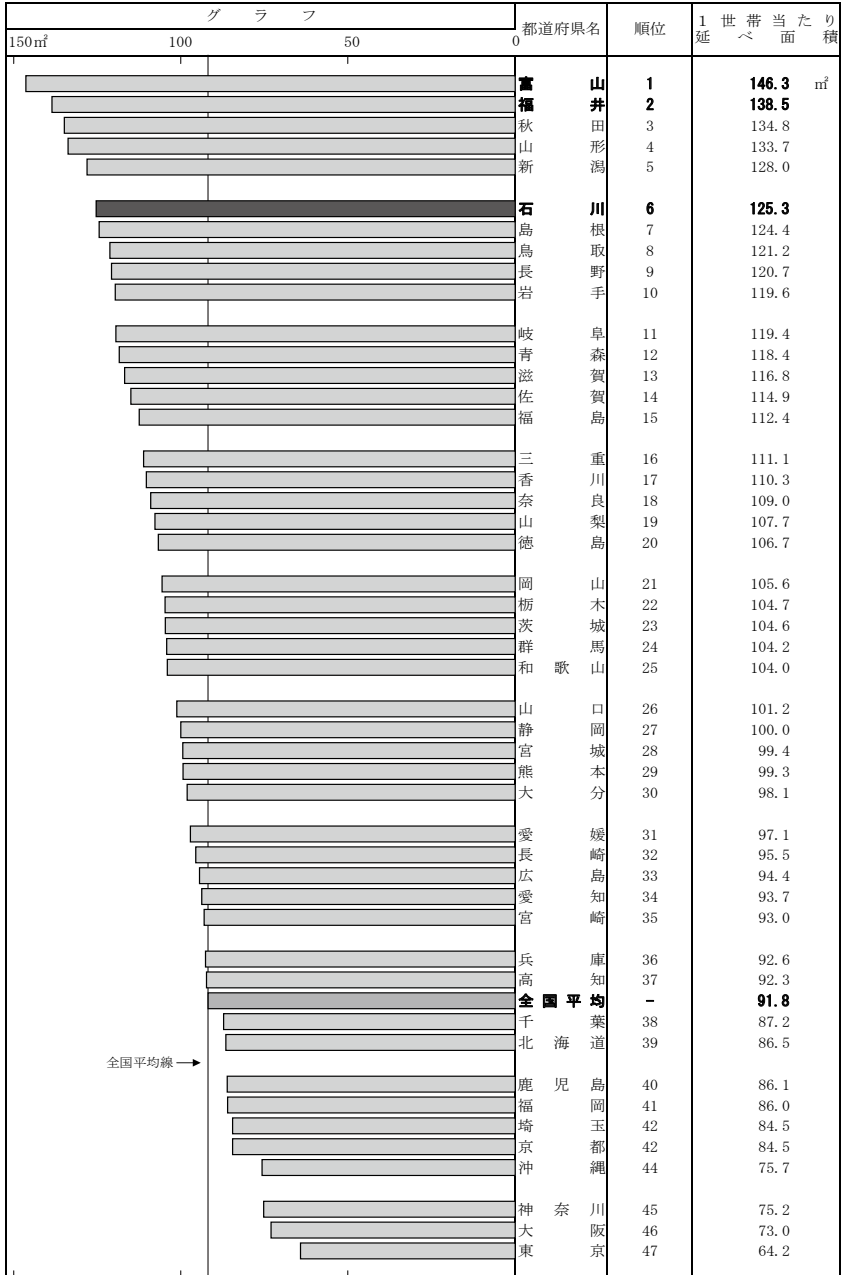


# VIII ゆ と り



いしかわ動物園

## 92 住宅の延べ床面積（世帯当たり）

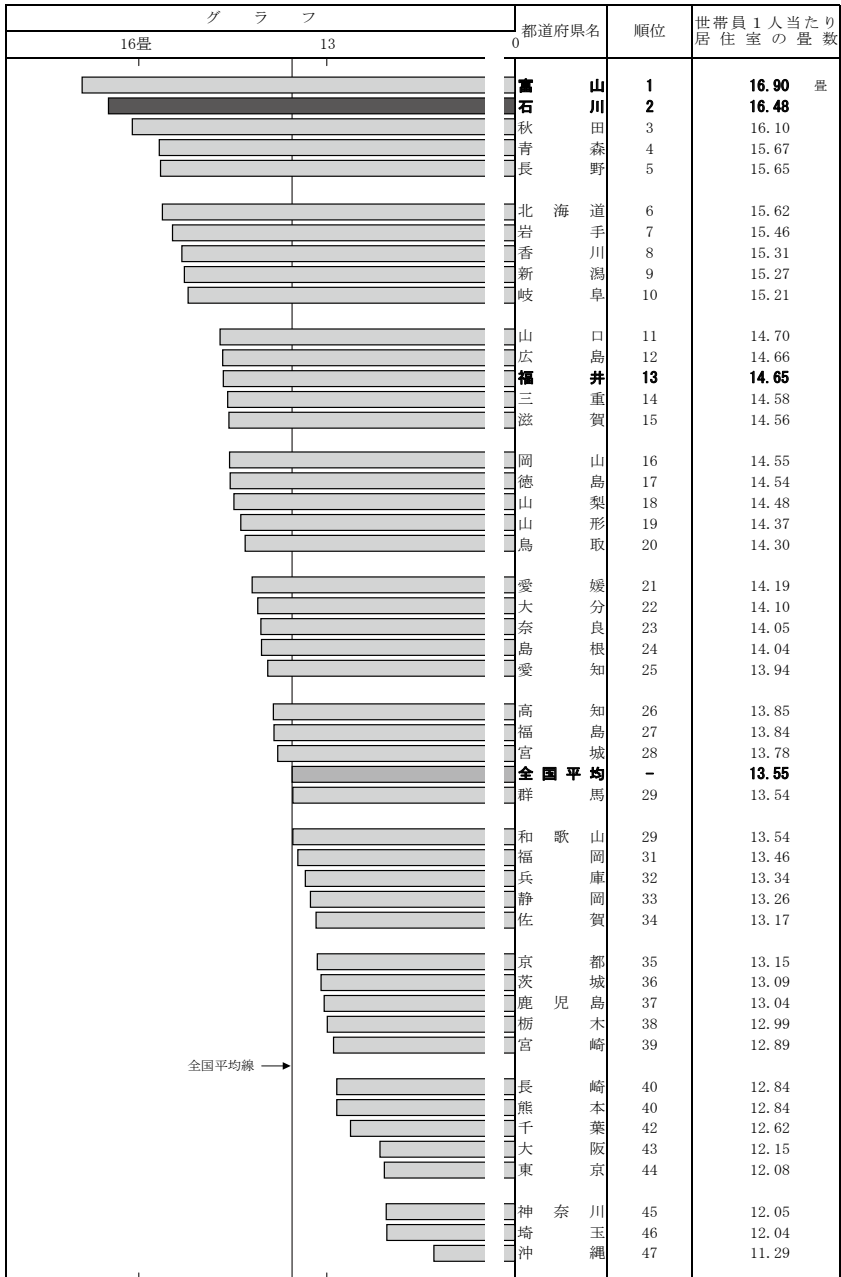


●資料出所 総務省統計局「平成17年国勢調査」

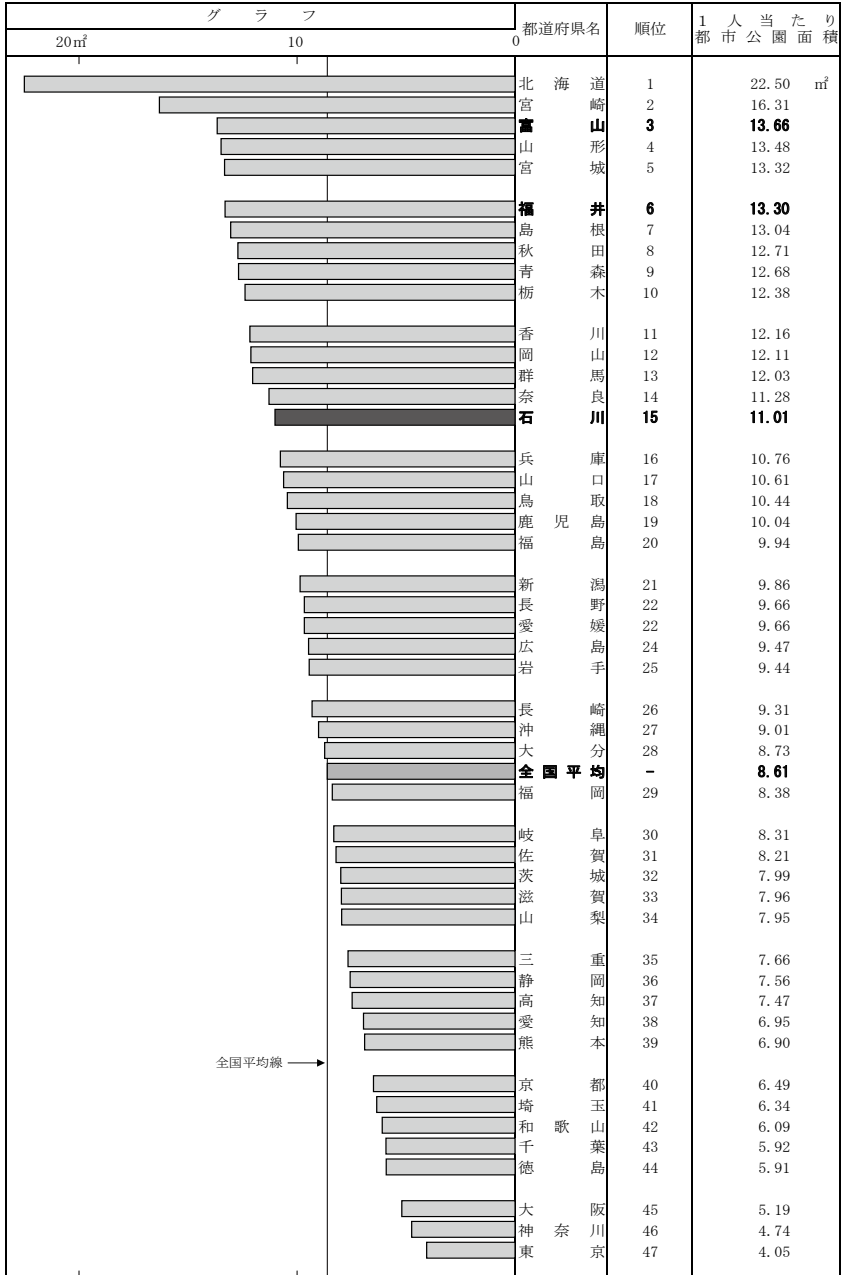
●調査時点 平成17年10月1日現在 ●調査周期 5年毎

注) 住宅の所有形態（持ち家、借家、社宅など）を問わない1世帯当たりの面積。

### 93 1人当たり居住室の量数（持ち家住宅）

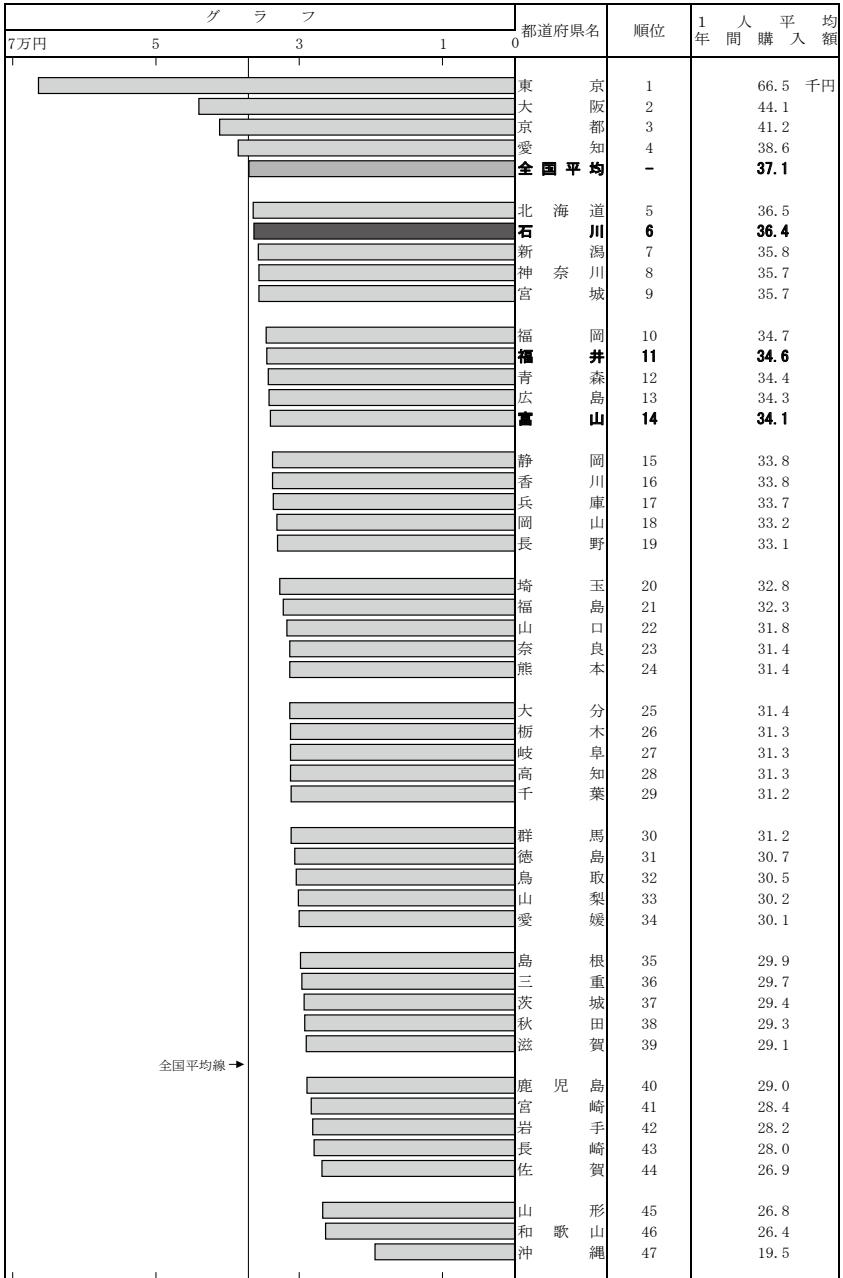


### 94 都市公園面積（人口当たり）



●資料出所 総務省統計局「社会生活統計指標2009」（国土交通省「都市公園等整備現況調査」）  
 ●調査時点 平成18年度 ●調査周期 毎年  
 ●算出方法 都市公園面積÷総人口

95 書籍・文具等購入額（人口当たり）



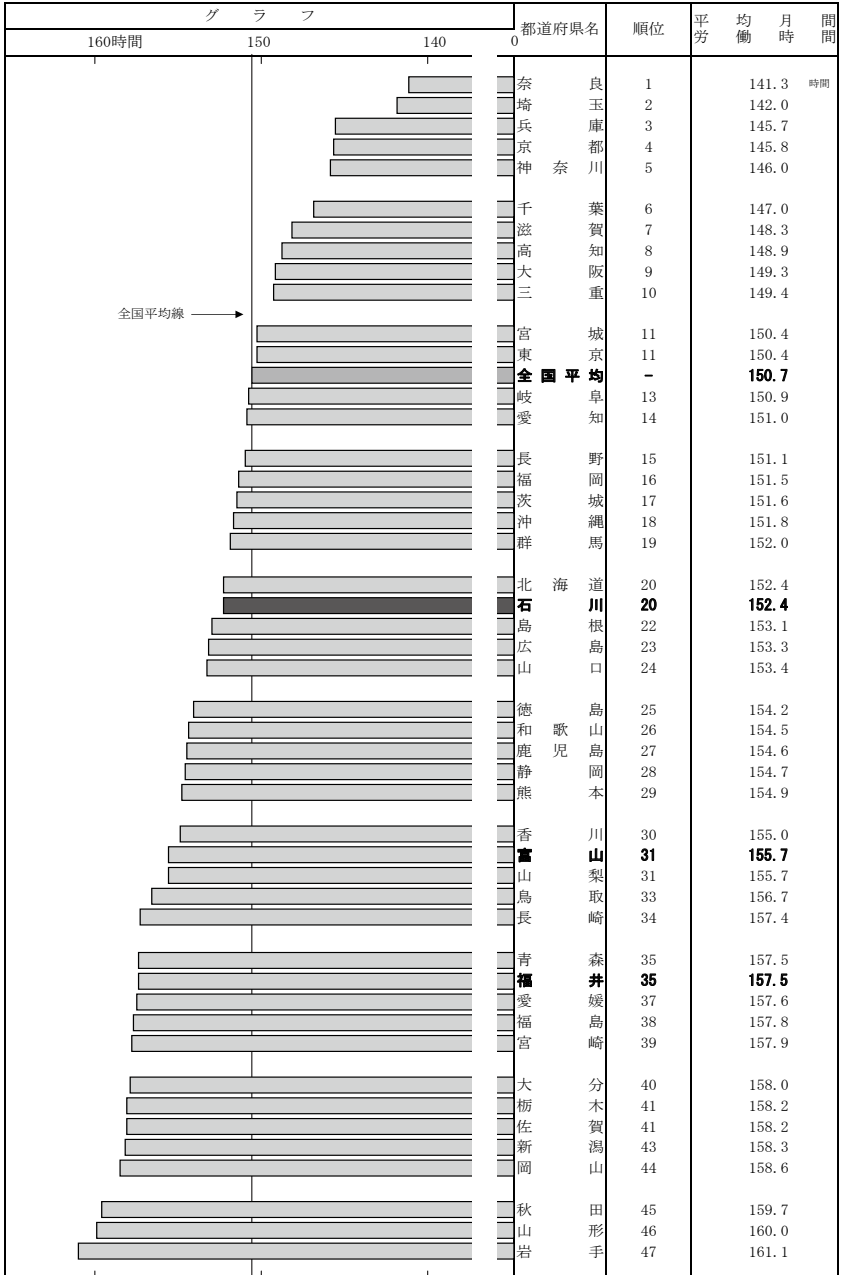
●資料出所 経済産業省「商業統計」

●調査時点 平成16年 ●調査周期 2～3年毎

注1) 商業統計調査は5年ごとに本調査、その中間年（調査の2年後）に簡易調査が実施され、平成16年調査は簡易調査に当たる。

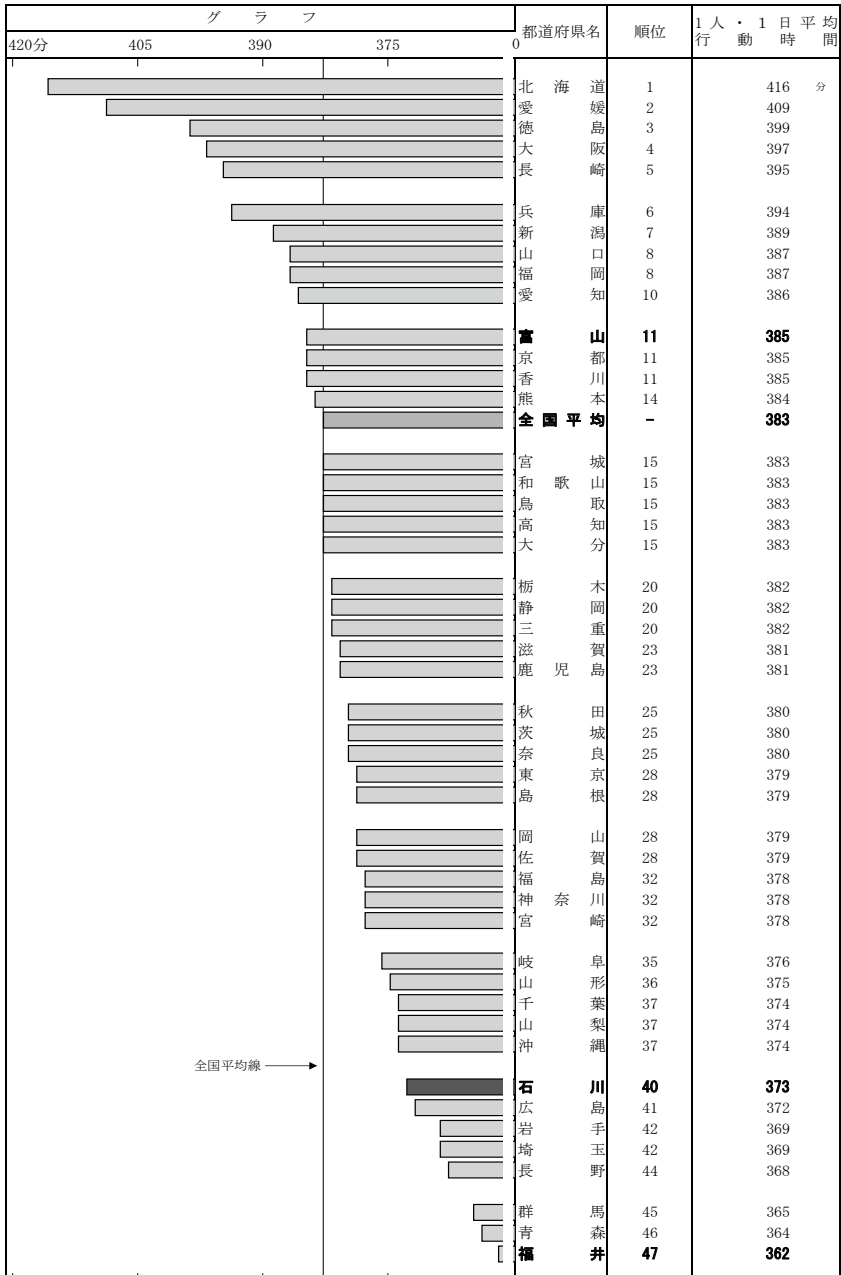
注2) 上記の購入額は、書籍・文具小売業の売上高を人口で除したものだ。

96 労働時間(平均月間実労働時間)



●資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」  
 ●調査時点 平成19年 ●調査周期 毎月  
 注) 上記は、所定時間外を含む総労働時間(1人1ヶ月当たり平均値)である。

## 97 週間平均余暇時間（週全体・1日当たり）

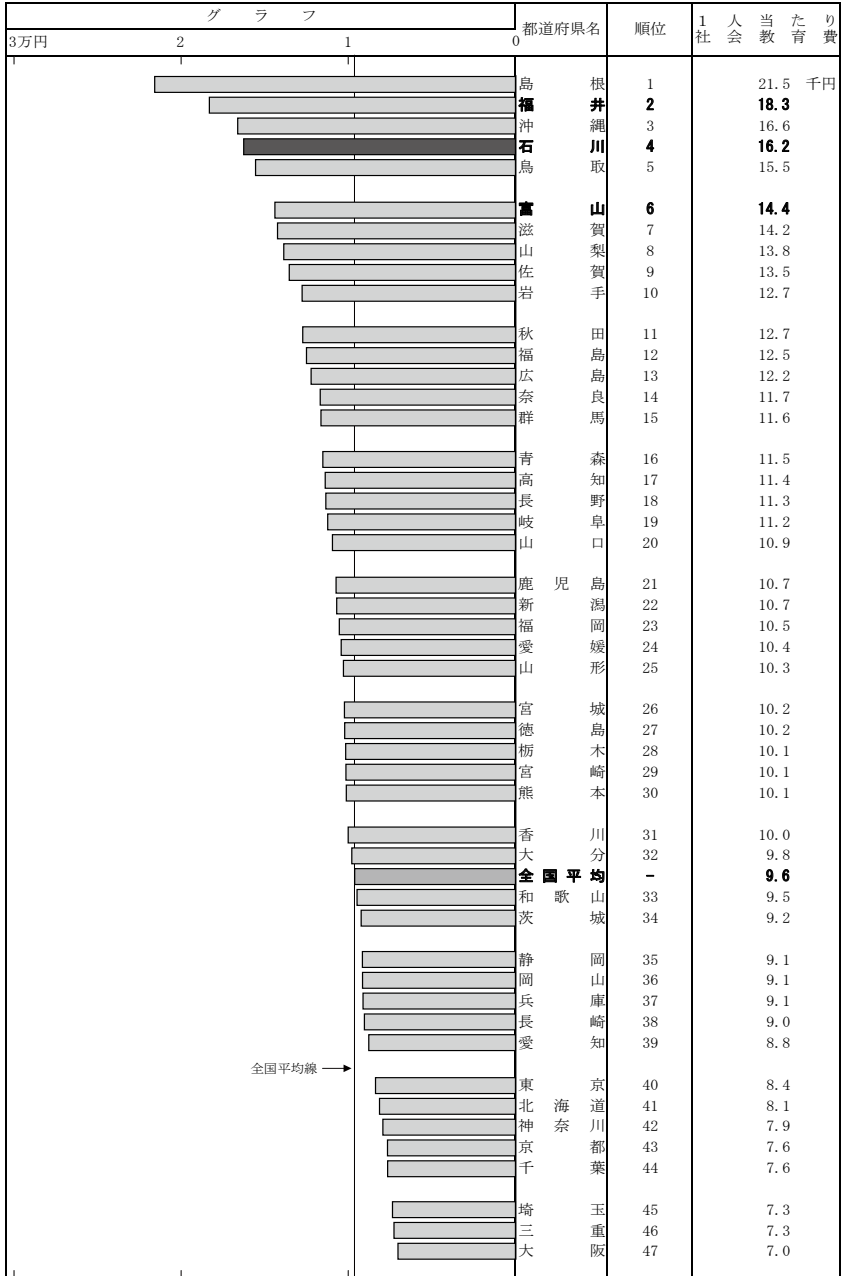


●資料出所 総務省統計局(社会生活基本調査)

●調査時点 平成18年10月 ●調査周期 5年毎

注) 上記は、各個人の1週間当たりの自由裁量時間(睡眠・食事や就業・就学・育児などを除く、いわゆる「余暇時間」)を合計したもの(有業・無業や平日・休日の別を考慮しない単純な1日当たり平均)。

## 98 1人当たり社会教育費



- 資料出所 総務省統計局「社会生活統計指標2009」(総務省「都道府県決算状況調」)
- 調査時点 平成18年度 ●調査周期 毎年
- 算出方法 社会教育費(市町村歳出額+都道府県歳出額)÷総人口



99 NPO法人数（人口10万人当たり）

グラフ		都道府県名	順位	10万人当たり NPO法人数
40法人	20			
		東京都	1	43.6
		長野県	2	32.8
		東京都	3	31.7
		大阪府	4	31.6
		山梨県	5	29.4
		徳島県	6	28.9
		佐賀県	7	28.8
		滋賀県	8	28.7
		高知県	9	28.1
		鹿児島県	10	27.7
		群馬県	11	27.6
		和歌山県	12	27.3
		鳥取県	13	26.8
		山形県	14	25.8
		島根県	15	25.6
		北海道	16	25.1
		長崎県	17	24.9
		大阪府	18	24.5
		全国平均	-	24.3
		岐阜県	19	23.5
		熊本県	20	23.2
		神奈川県	21	23.2
		福井県	22	23.2
		沖縄県	23	23.2
		兵庫県	24	22.7
		岩手県	25	22.2
		岡山県	26	22.2
		福島県	27	22.2
		三重県	28	22.0
		宮崎県	29	21.5
		千葉県	30	21.4
		静岡県	31	21.4
		福岡県	32	21.3
		富山県	33	21.3
		石川県	34	21.1
		山口県	35	20.9
		奈良県	36	20.2
		香川県	37	19.5
		新潟県	38	19.3
		栃木県	39	19.1
		宮城県	40	19.0
		広島県	41	18.1
		愛媛県	42	18.0
		埼玉県	43	16.8
		秋田県	44	16.4
		青森県	45	16.1
		愛知県	46	14.9
		茨城県	47	14.2

全国平均線 →

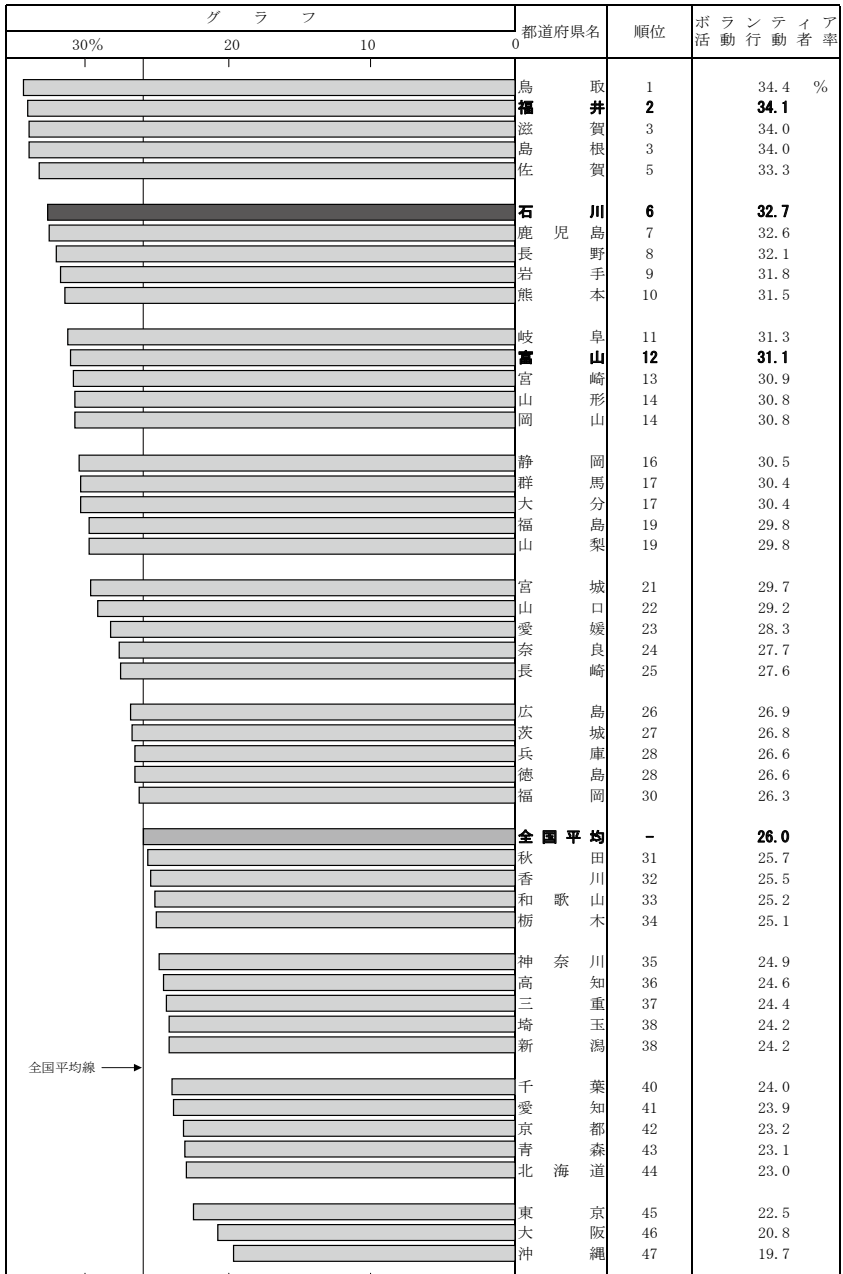
●資料出所 内閣府「NPOホームページ」

●調査時点 平成21年1月31日現在

注1) 特定非営利活動促進法（NPO法）に基づく承認数で、内閣府承認数は除く。

注2) 法人数＝累計承認数－（解散＋取消）

# 100 ボランティア活動の行動者率（年間、15歳以上）



●資料出所 総務省統計局「社会生活統計指標2009」（同「社会生活基本調査」）  
 ●調査時点 平成18年10月 ●調査周期 5年毎  
 ●算出方法 1年間の行動者の数÷15歳以上人口